

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

平成 28 年度末における給水人口は、1,742,967 人で前年度末と比べ 17,749 人（1.0%）増加している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は 37 団体（対前年度比+1）で、普及率は前年度末より 0.9 ポイント上昇し 92.4%となった。

年間総配水量は、対前年度比 0.7%（1,396 千 m^3 ）増加して 213,149 千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 182,612 千 m^3 と前年度に比べ、1,365 千 m^3 （0.8%）の増加となった。

平成 28 年度中に実質料金改定を実施した事業は 3 事業で、10 m^3 当たり家庭用料金平均は 1,898 円であり、前年度（1,905 円）に比べ 7 円（0.4%）減少している。

職員数は、末端給水事業全体で 648 人（対前年度比±0）で、この内訳は、損益勘定職員が 561 人で 1 人の増加、資本勘定職員については 87 人で 1 名の減少となった。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

平成 28 年度経常損益は、経常収益が 536 億 3,751 万円（対前年度比 6,914 万円、0.1%の減）、経常費用が 455 億 9,202 万円（対前年度比 12 億 1,890 万円、2.6%の減）で差し引き 80 億 4,549 万円（対前年度比 11 億 4,976 万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 37 事業で、その額は 82 億 5,074 万円（前年度に比べ 2 事業の増、12 億 879 万円の増）、経常損失を生じた事業数は 3 事業で、その額は 2 億 525 万円（前年度に比べ 1 事業の減、5,903 万円の増）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 78 億 9,852 万円の黒字となり、前年度に比べ 48 億 9,263 万円増加している。

純利益を計上した事業は 36 事業で、その額は、90 億 1,667 万円（前年度に比べ 2 事業の増、9 億 5,241 万円の増）、純損失を生じた事業数は 4 事業で、その額は 11 億 1,814 万円（前年度に比べ 1 事業の減、39 億 4,023 万円の減）となっている。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度と同じ 4 事業で、その額は、33 億 8,833 万円で、前年度に比べ 9,928 万円、3.0%増加している。

ウ 資本的収支

資本的支出は、302 億 6,023 万円（対前年度比 31 億 903 万円、11.5%の増）となっている（用水供給事業を除く）。

(3) 問題点と今後の課題

ア 平成 28 年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり、営業収支比率については前年度に比べやや上昇、累積欠損金比率については横ばいとなっているが、一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の事業創設あるいは事業拡張の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復してきていることなどにより、累積欠損金は減少してきているものの、引き続き今後の企業経営を圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 4,208 万円、1.2%減少し、34 億 8,222 万円（うち基準外繰入金 13 億 6,128 万円）という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上で、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PPP・PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、ハード面のみでなく、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)			
								25/24	26/25	27/26	28/27
事業数		39	39	39	39	40	1	0.0	0.0	0.0	2.6
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		36	36	36	36	37	1	0.0	0.0	0.0	2.8
行政区域内人口	人	(703,362) 1,899,820	(699,562) 1,890,291	(683,802) 1,883,625	(678,709) 1,885,555	(683,812) 1,886,750	(5,103) 1,195	(△ 0.5) △ 0.5	(△ 2.3) △ 0.4	(△ 0.7) 0.1	(0.8) 0.1
現在給水人口	〃	(660,667) 1,697,061	(657,674) 1,693,944	(644,491) 1,697,506	(641,111) 1,725,218	(651,894) 1,742,967	(10,783) 17,749	(△ 0.5) △ 0.2	(△ 2.0) 0.2	(△ 0.5) 1.6	(1.7) 1.0
普及率	%	89.3	89.6	90.1	91.5	92.4	0.9	0.3	0.6	1.6	1.0
配水能力	m ³ /日	(196,830) 1,034,180	(196,830) 1,002,748	(196,830) 981,631	(196,830) 981,571	(196,830) 991,553	(0) 9,982	- △ 3.0	- △ 2.1	- 0.0	- 1.0
年間総配水量	千m ³	(53,640) 209,675	(53,696) 209,566	(52,979) 209,553	(53,247) 211,753	(52,978) 213,149	△ 269 1,396	(0.1) △ 0.1	(△ 1.3) 0.0	(0.5) 1.0	(△ 0.5) 0.7
年間総有収水量	〃	(53,243) 179,734	(53,292) 179,876	(52,667) 179,850	(52,909) 181,247	(52,669) 182,612	△ 240 1,365	(0.1) 0.1	(△ 1.2) 0.0	(0.5) 0.8	(△ 0.5) 0.8
1人1日平均有収水量	ℓ	290.2	290.9	290.3	287.8	287.0	△ 0.8	0.2	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.3
1日平均配水量	m ³	574,452	574,154	574,118	580,145	583,970	3,825	△ 0.1	0.0	1.0	0.7
有収率	%	85.7	85.8	85.8	85.6	85.7	0.1	0.1	-	△ 0.2	0.1
施設利用率	〃	55.5	57.3	58.5	59.1	58.9	△ 0.2	3.2	2.1	1.0	△ 0.3
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,848	1,848	1,898	1,905	1,898	△ 7	-	2.7	0.4	△ 0.4
料金改定事業数		2	0	1	2	3	1	皆減	皆増	100.0	50.0
職員数	人	(35) 696	(35) 663	(34) 651	(32) 648	(32) 648	(0) 0	- △ 4.7	(△ 2.9) △ 1.8	(△ 5.9) △ 0.5	- -
損益勘定職員	〃	(35) 607	(35) 575	(34) 563	(32) 560	(32) 561	(0) 1	- △ 5.3	(△ 2.9) △ 2.1	(△ 5.9) △ 0.5	- 0.2
資本勘定職員	〃	(0) 89	(0) 88	(0) 88	(0) 88	(0) 87	(0) △ 1	- △ 1.1	- -	- -	- △ 1.1
職員1人当たり給水人口	〃	2,796	2,946	3,015	3,081	3,107	26	5.4	2.3	2.2	0.8
職員1人当たり有収水量	千m ³	296	313	319	324	326	2	5.7	1.9	1.6	0.6
職員1人当たり給水収益	千円	62,303	66,056	67,712	68,806	68,709	△ 97	6.0	2.5	1.6	△ 0.1

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)				
								25/24	26/25	27/26	28/27	
総 収 益	千円	(4,969,204)	(4,936,997)	(6,495,486)	(6,540,740)	(6,118,642)	(△ 422,098)	(△ 0.6)	(31.6)	(0.7)	(△ 6.5)	
		41,728,684	43,559,909	48,353,803	49,472,833	48,454,286	△ 1,018,547	4.4	11.0	2.3	△ 2.1	
	経 常 収 益	"	(4,965,704)	(4,933,509)	(6,476,474)	(6,519,608)	(6,064,001)	(△ 455,607)	(△ 0.6)	(31.3)	(0.7)	(△ 7.0)
		41,598,657	43,287,445	46,570,701	47,187,043	47,573,507	386,464	4.1	7.6	1.3	0.8	
	給 水 収 益	"	(4,893,257)	(4,857,271)	(4,835,077)	(4,822,129)	(4,424,917)	(△ 397,212)	(△ 0.7)	(△ 0.5)	(△ 0.3)	(△ 8.2)
	37,817,646	37,982,002	38,121,954	38,531,367	38,545,754	14,387	0.4	0.4	1.1	0.0		
他 会 計 繰 入 金	"	(21,085)	(6,250)	(4,975)	(3,710)	(2,442)	(△ 1,268)	(△ 70.4)	(△ 20.4)	(△ 25.4)	(△ 34.2)	
	1,765,403	1,740,055	1,450,324	1,384,513	1,561,953	177,440	△ 1.4	△ 16.7	△ 4.5	12.8		
総 費 用	"	(4,700,839)	(4,551,414)	(6,041,778)	(5,988,664)	(5,900,921)	(△ 87,743)	(△ 3.2)	(32.7)	(△ 0.9)	(△ 1.5)	
	38,147,349	38,331,104	44,776,038	47,019,019	40,773,483	△ 6,245,536	0.5	16.8	5.0	△ 13.3		
経 常 費 用	"	(4,700,836)	(4,551,410)	(6,019,608)	(5,988,663)	(5,900,921)	(△ 87,742)	(△ 3.2)	(32.3)	(△ 0.5)	(△ 1.5)	
	37,759,116	37,558,390	39,978,029	40,822,254	39,691,096	△ 1,131,158	△ 0.5	6.4	2.1	△ 2.8		
職 員 給 与 費	"	(288,512)	(282,586)	(286,856)	(270,933)	(268,080)	(△ 2,853)	(△ 2.1)	(1.5)	(△ 5.6)	(△ 1.1)	
	5,039,834	4,694,091	4,577,337	4,538,069	4,398,823	△ 139,246	△ 6.9	△ 2.5	△ 0.9	△ 3.1		
減 価 償 却 費	"	(2,262,003)	(2,251,639)	(3,810,455)	(3,813,898)	(3,769,807)	(△ 44,091)	(△ 0.5)	(69.2)	(0.1)	(△ 1.2)	
	14,296,883	14,522,496	16,336,348	16,706,797	16,637,580	△ 69,217	1.6	12.5	2.3	△ 0.4		
企 業 債 利 息	"	(535,656)	(718,772)	(639,355)	(588,529)	(536,544)	(△ 51,985)	(34.2)	(△ 11.0)	(△ 7.9)	(△ 8.8)	
	4,084,386	3,416,142	3,126,572	2,933,893	2,758,479	△ 175,414	△ 16.4	△ 8.5	△ 6.2	△ 6.0		
経 常 利 益	"	(309,204)	(382,099)	(456,866)	(530,945)	(247,329)	(△ 283,616)	(23.6)	(19.6)	(16.2)	(△ 53.4)	
	4,879,391	6,081,951	6,868,141	6,511,004	8,003,410	1,492,406	24.6	12.9	△ 5.2	22.9		
経 常 損 失	"	(44,336)	(0)	(0)	(0)	(84,249)	(84,249)	皆減	-	-	皆増	
	1,039,850	352,896	275,469	146,215	120,999	△ 25,216	△ 66.1	△ 21.9	△ 46.9	△ 17.2		
純 利 益	"	(312,701)	(385,583)	(453,708)	(552,076)	(301,970)	(△ 250,106)	(23.3)	(17.7)	(21.7)	(△ 45.3)	
	4,621,377	6,152,878	4,547,875	7,512,184	8,714,696	1,202,512	33.1	△ 26.1	65.2	16.0		
純 損 失	"	(44,336)	(0)	(0)	(0)	(84,249)	(84,249)	(△ 100.0)	-	-	皆増	
	1,040,042	924,073	970,110	5,058,370	1,033,893	△ 4,024,477	△ 11.2	5.0	421.4	△ 79.6		
累 積 欠 損 金	"	(1,594,145)	(1,458,148)	(1,295,062)	(1,021,180)	(1,105,429)	(84,249)	(△ 8.5)	(△ 11.2)	(△ 21.1)	(8.3)	
	3,504,034	3,895,916	2,521,279	2,267,869	2,282,896	15,027	11.2	△ 35.3	△ 10.1	0.7		
不 良 債 務	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	
	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
資 本 的 収 入	"	7,519,110	12,146,405	7,689,695	9,258,131	10,449,645	1,191,514	61.5	△ 36.7	20.4	12.9	
企 業 債	"	3,657,200	7,474,700	3,101,800	4,163,200	5,121,000	957,800	104.4	△ 58.5	34.2	23.0	
他 会 計 繰 入 金	"	1,435,618	2,501,929	2,242,203	2,012,810	1,861,167	△ 151,643	74.3	△ 10.4	△ 10.2	△ 7.5	
資 本 的 支 出	"	26,933,026	32,621,531	25,434,607	27,151,207	30,260,234	3,109,027	21.1	△ 22.0	6.7	11.5	
建 設 改 良 費	"	15,755,750	13,004,402	15,143,111	16,839,120	20,199,004	3,359,884	△ 17.5	16.4	11.2	20.0	
企 業 債 償 還 金	"	10,883,769	19,297,337	9,917,672	9,840,736	9,967,377	126,641	77.3	△ 48.6	△ 0.8	1.3	
経 常 収 支 比 率	%	(105.6)	(108.4)	(107.6)	(108.9)	(102.8)	(△ 6.1)	(2.7)	(△ 0.7)	(1.2)	(△ 5.6)	
		110.2	115.3	116.5	115.6	119.9	4.3	4.6	1.0	△ 0.8	3.7	
営 業 収 支 比 率	"	(127.2)	(127.3)	(90.3)	(89.8)	(82.9)	(△ 6.9)	(0.1)	(△ 29.1)	(△ 0.6)	(△ 7.7)	
		116.0	116.8	108.2	106.5	109.4	2.9	0.7	△ 7.4	△ 1.6	2.7	
累 積 欠 損 金 比 率	"	(32.4)	(29.9)	(26.7)	(21.1)	(24.8)	(3.7)	(△ 7.8)	(△ 10.7)	(△ 21.0)	(17.5)	
		8.9	9.8	6.4	5.7	5.7	0.0	9.7	△ 34.7	△ 10.9	-	
不 良 債 務 比 率	"	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	-	-	-	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	

注：① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
② 資本的収入・資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)			
								25/24	26/25	27/26	28/27
供 給 単 価	円/m ³	(91.9)	(91.1)	(91.8)	(91.1)	(84.0)	(△ 7.1)	(△ 0.9)	(0.8)	(△ 0.8)	(△ 7.8)
		210.4	211.2	212.0	212.6	211.1	△ 1.5	0.4	0.4	0.3	△ 0.7
給 水 原 価	"	(88)	(85)	(114)	(113)	(112)	(△ 1.0)	(△ 3.4)	(34.1)	(△ 0.9)	(△ 0.9)
		210	208	222	225	216	△ 9	△ 1.0	6.7	1.4	△ 4.0
職 員 給 与 費	"	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(0)	-	-	-	-
		28	26	25	25	24	△ 1	△ 7.1	△ 3.8	-	△ 4.0
資 本 費	"	(53)	(56)	(84)	(83)	(82)	(△ 1.0)	(5.7)	(50.0)	(△ 1.2)	(△ 1.2)
		119	117	125	125	121	△ 4	△ 1.7	6.8	-	△ 3.2
そ の 他	"	(30)	(24)	(25)	(25)	(25)	(0)	(△ 20.0)	(4.2)	-	-
		63	65	72	75	71	△ 4	3.2	10.8	4.2	△ 5.3

2 病院事業（法適用）

（1）業務概況

平成 28 年度末における病院数は、前年度と同じ 10 病院（想定企業会計 1 を含む）で、このうち病床数 300 以上の大規模病院は 2 病院あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き 4 病院であり前年度と同数となっている。

病床数は前年度から 39 床増加し、2,180 床となっており、このうち一般病床は 2,000 床（対前年度比 39 床の増加）で、全体の 91.7%を占めている。

年延入院患者数は、530,631 人で前年度比にして 7,350 人（1.4%）の減、年延外来患者数は 745,634 人で、前年度比 26,324 人（3.4%）の減となっている。

病床利用率は、前年度の 68.8%から 2.2 ポイント減少し 66.7%となっている。

職員数は、2,650 人で前年度に比べ 127 人（5.0%）増加している。

（2）経営状況

ア 経営状況

平成 28 年度の経常収益は 407 億 1,784 万円（対前年度比 5,747 万円、0.1%の減）、経常費用は 412 億 4,988 万円（対前年度比 10 億 3,663 万円、2.6%の増）で、差引 5 億 3,205 万円の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は 1 事業で 11 億 458 万円（対前年度比 5 億 345 万円、31.3%の減）、経常損失の生じた事業数は 8 事業で、その額は 16 億 3,662 万円（対前年度比 5 億 9,064 万円、56.5%の増）となっている。

純利益を計上した事業数は 4 事業で、その額は 27 億 2,241 万円（対前年度比 10 億 9,032 万円、66.8%の増）、純損失の生じた事業数は 5 事業で、その額は 2 億 7,791 万円（対前年度比 6 億 2,347 万円、69.2%の減）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、24 億 4,450 万円の黒字となった。

イ 累積欠損金及び不良債務

7 事業が累積欠損金を有しており、その額は 162 億 1,230 万円（対前年度比 13 億 8,578 万円、7.9%の減）となっている。また不良債務を有するものは 1 事業で、その額は 2 億 8,241 万円（対前年度比 2 億 8,241 万円、皆増）となった。

（3）問題点と今後の課題

平成 28 年度の病院事業では、純損失を生じたのは 5 事業（昨年度より 2 事業減）、累積欠損金を有するのは 7 事業（昨年度より 2 事業減）、不良債務を有する事業は 1 事業（昨年度より 1 増）となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて

て厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

このため、平成20年度には、県内の全ての団体が公立病院改革プランを策定し、一定の成果を上げたが、引き続き改革の取組が必要な状況となっており、平成28年度に全団体において策定を行った新公立病院改革プランに基づき、経営の効率化や経営形態の見直し並びに再編・ネットワーク化などの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)			
								25/24	26/25	27/26	28/27
事業数		9	9	9	9	9	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病院数(注1)		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病床数	床	2,218	2,218	2,151	2,141	2,180	39	-	△ 3.0	△ 0.5	1.8
一般病床数	〃	2,017	2,017	1,971	1,961	2,000	39	-	△ 2.3	△ 0.5	2.0
職員数(注2)	人	2,346	2,392	2,474	2,523	2,650	127	2.0	3.4	2.0	5.0
医師(注3)	〃	163	156	166	171	177	6	△ 4.3	6.4	3.0	3.5
看護師(准看護師を含む)(注3)	〃	1,367	1,361	1,380	1,392	1,447	55	△ 0.4	1.4	0.9	4.0
事務(注3)	〃	148	155	162	170	173	3	4.7	4.5	4.9	1.8
年延入院患者数	〃	565,166	544,958	544,408	537,981	530,631	△ 7,350	△ 3.6	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.4
病床利用率	%	69.8	67.3	69.3	68.8	66.7	△ 2.2	△ 2.5	2.0	△ 0.5	△ 2.2
一日平均入院患者数	〃	1,548	1,493	1,492	1,474	1,454	△ 20	△ 3.6	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.4
年延外来患者数	〃	784,868	769,905	766,191	771,967	745,643	△ 26,324	△ 1.9	△ 0.5	0.8	△ 3.4
一日平均外来患者数	〃	382	418	389	386	326	△ 60	9.4	△ 6.9	△ 0.8	△ 15.5
患者1人1日当たり診療収入	千円	23.7	24.7	25.4	25.7	26.1	0.4	4.2	2.9	1.4	1.5
患者1人1日当たり入院収入	〃	42.8	44.9	46.1	46.5	46.6	0.1	4.9	2.6	0.8	0.3
患者1人1日当たり外来収入	〃	9.9	10.3	10.7	11.3	11.6	0.3	4.5	3.3	6.0	2.4
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投薬注射収入	〃	10.7	10.9	10.1	11.1	11.2	0.1	1.9	△ 7.3	9.9	0.9
検査収入	〃	6.8	6.8	6.8	6.9	6.8	△ 0.1	-	-	1.5	△ 1.4
処置及び手術収入	〃	21.8	22.9	22.6	23.1	21.7	△ 1.4	5.0	△ 1.3	2.2	△ 6.1
入院料	〃	39.2	38.4	44.2	42.9	43.8	0.9	△ 2.0	15.1	△ 2.9	2.1
その他	〃	21.5	21.0	16.3	16.0	16.5	0.5	△ 2.3	△ 22.4	△ 1.8	3.1

注1) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注2) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注3) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注4) 病床利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)			
								25/24	26/25	27/26	28/27
総 収 益	千円	38,138,529	38,681,693	41,293,960	41,023,235	43,715,348	2,692,113	1.4	6.8	△0.7	6.6
経 常 収 益	千円	37,559,780	37,897,201	39,858,028	40,775,305	40,717,838	△ 57,467	0.9	5.2	2.3	△0.1
診 療 収 入	〃	33,574,831	34,027,305	34,938,978	35,545,492	35,245,574	△ 299,918	1.3	2.7	1.7	△0.8
入 院 収 入	〃	24,198,132	24,481,949	25,090,942	25,001,910	24,721,993	△ 279,917	1.2	2.5	△0.4	△1.1
外 来 収 入	〃	7,748,868	7,945,840	8,165,329	8,717,299	8,622,042	△ 95,257	2.5	2.8	6.8	△1.1
他 会 計 繰 入 金	〃	3,671,211	3,423,876	3,534,817	3,720,506	3,769,622	49,116	△6.7	3.2	5.3	1.3
総 費 用	〃	37,001,048	38,209,220	52,596,369	40,292,520	41,270,846	978,326	3.3	37.7	△23.4	2.4
経 常 費 用	〃	36,767,675	38,013,682	39,512,442	40,213,257	41,249,884	1,036,627	3.4	3.9	1.8	2.6
職 員 給 与 費	〃	18,152,419	18,298,371	18,211,191	18,360,096	19,052,344	692,248	0.8	△0.5	0.8	3.8
医 療 材 料 費	〃	7,883,894	8,505,095	8,547,780	8,901,323	8,669,997	△ 231,326	7.9	0.5	4.1	△2.6
減 価 償 却 費	〃	2,171,553	2,334,325	2,882,186	2,968,847	3,141,705	172,858	7.5	23.5	3.0	5.8
支 払 利 息	〃	426,306	342,958	316,330	336,492	314,104	△ 22,388	△19.6	△7.8	6.4	△6.7
経 常 利 益	〃	1,367,113	845,814	1,441,031	1,608,031	1,104,577	△ 503,454	△38.1	70.4	11.6	△31.3
経 常 損 失	〃	575,008	962,295	1,095,445	1,045,983	1,636,623	590,640	67.4	13.8	△4.5	56.5
純 利 益	〃	1,507,618	1,051,919	713,341	1,632,095	2,722,414	1,090,319	△30.2	△32.2	128.8	66.8
純 損 失	〃	370,137	579,446	12,015,750	901,380	277,912	△ 623,468	56.5	1,973.7	△92.5	△69.2
累 積 欠 損 金	〃	13,187,444	12,953,786	23,682,447	17,598,077	16,212,302	△ 1,385,775	△1.8	82.8	△25.7	△7.9
不 良 債 務	〃	235,396	233,423	164,843	0	282,413	282,413	△0.8	△29.4	皆減	皆増
資 本 的 収 入	〃	5,388,263	6,766,883	12,148,393	16,107,279	7,429,004	△ 8,678,275	25.6	79.5	32.6	△53.9
企 業 債	〃	2,181,300	2,088,100	6,944,600	10,336,300	2,893,100	△ 7,443,200	△4.3	232.6	48.8	△72.0
他 会 計 繰 入 金	〃	2,759,368	2,123,106	1,537,058	1,580,763	1,644,867	64,104	△23.1	△27.6	2.8	4.1
資 本 的 支 出	〃	6,877,014	8,347,657	13,756,213	17,538,272	11,764,767	△ 5,773,505	21.4	64.8	27.5	△32.9
建 設 改 良 費	〃	3,373,168	5,930,889	11,432,940	14,920,402	9,132,679	△ 5,787,723	75.8	92.8	30.5	△38.8
企 業 債 償 還 金	〃	3,115,390	2,224,640	2,129,326	2,421,906	2,415,354	△ 6,552	△28.6	△4.3	13.7	△0.3
経 常 収 支 比 率	%	102.2	99.7	100.9	101.4	98.7	△ 2.7	△2.5	1.2	0.5	△2.7
医 業 収 支 比 率	〃	94.8	93.6	93.5	93.0	90.4	△ 2.6	△1.2	△0.1	△0.5	△2.6
累 積 欠 損 金 比 率	〃	39.3	38.1	67.8	49.5	46.0	△ 3.5	△1.2	29.7	△18.3	△3.5
不 良 債 務 比 率	〃	0.7	0.7	0.5	0.0	0.8	0.8	△0.0	△0.2	△0.5	0.8

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 28 年度末における給水人口は、前年度に比べ 16,312 人、19.0%減少して 69,606 人となっている。

年間総配水量は 9,736 千 m^3 で、前年度に比べ 2,256 千 m^3 、18.8%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は 6,647 千 m^3 で、1,656 千 m^3 、19.9%の減となっている。

平成 28 年度中に料金改定を実施した事業数は 1 事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり 1,613 円と前年度に比べ 89 円、5.8%の増となっている。

職員数は 33 人で前年度に比べ 3 人の減で、このうち損益勘定職員は 32 人で前年度に比べ 3 人の減となっている。

平成 28 年度においては、1 事業が上水道事業（法適用）に統合された。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 19 億 5,746 万円（対前年度比 5 億 7,226 万円、22.6%の減）、総費用 15 億 1,242 万円（対前年度比 4 億 8,370 万円、24.2%の減）で、差引 4 億 4,504 万円（対前年度比 8,856 万円、16.6%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 20 億 9,093 万円（対前年度比 2 億 9,390 万円、12.3%の減）、資本的支出が 25 億 6,342 万円（対前年度比 2 億 7,406 万円、9.7%の減）、差引 4 億 7,248 万円であり、21 年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は 9,676 万円（対前年度比 6,096 万円、38.6%の減）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（15 億 7,258 万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、経営戦略を策定した上で、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)			
								25/24	26/25	27/26	28/27
事業数		32	31	29	28	26	△ 2	△ 3.1	△ 6.5	△ 3.4	△ 7.1
現在給水人口	人	102,425	97,365	87,829	85,918	69,606	△ 16,312	△ 4.9	△ 9.8	△ 2.2	△ 19.0
配水能力	m ³ /日	75,544	72,924	64,268	63,919	53,606	△ 10,313	△ 3.5	△ 11.9	△ 0.5	△ 16.1
年間総配水量	千m ³	13,700	13,148	12,031	11,992	9,736	△ 2,256	△ 4.0	△ 8.5	△ 0.3	△ 18.8
年間総有収水量	〃	9,623	9,194	8,461	8,303	6,647	△ 1,656	△ 4.5	△ 8.0	△ 1.9	△ 19.9
1人1日平均有収水量	リットル	257.4	258.7	263.9	264.8	261.6	△ 3.2	0.5	2.0	0.3	△ 1.2
1日平均配水量	m ³	37,534	36,022	32,962	32,855	26,674	△ 6,181	△ 4.0	△ 8.5	△ 0.3	△ 18.8
有収率	%	70.2	69.9	70.3	69.2	68.3	△ 0.9	△ 0.4	0.6	△ 1.6	△ 1.3
施設利用率	〃	49.7	49.4	51.3	51.4	49.8	△ 1.6	△ 0.6	3.8	0.2	△ 3.1
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,602	1,566	1,573	1,524	1,613	89	△ 2.2	0.4	△ 3.1	5.8
料金改定事業数		1	1	1	0	1	1	-	-	皆減	皆増
供給単価	円/m ³	176.2	172.9	172.0	174.5	188.5	14.1	△ 1.9	△ 0.5	1.5	8.1
給水原価	〃	360	361	372	392	399	7	0.3	3.0	5.4	1.7
職員給与費	〃	(6.8) 25	(6.4) 23	(5.5) 20	(5.5) 22	(7.2) 29	(1.6) 7	△ 6.5	△ 11.7	6.9	31.8
資本費	〃	(65.3) 235	(62.9) 227	(58.9) 219	(54.8) 215	(57.5) 229	(2.6) 14	△ 3.4	△ 3.5	△ 1.8	6.6
職員数	人	47	44	36	36	33	△ 3	△ 6.4	△ 18.2	-	△ 8.3
損益勘定職員	〃	46	43	35	35	32	△ 3	△ 6.5	△ 18.6	-	△ 8.6
職員1人当たり給水人口	〃	2,227	2,264	2,509	2,455	2,175	△ 280	1.7	10.8	△ 2.2	△ 11.4
職員1人当たり有収水量	千m ³	209	214	242	237	208	△ 29	2.4	13.1	△ 2.1	△ 12.2
職員1人当たり給水収益	千円	36,854	36,969	41,576	41,395	39,164	△ 2,231	0.3	12.5	△ 0.4	△ 5.4
総収益	千円	2,667,731	2,433,410	2,430,561	2,529,717	1,957,459	△ 572,258	△ 8.8	△ 0.1	4.1	△ 22.6
給水収入	〃	1,695,289	1,589,649	1,455,147	1,448,812	1,253,246	△ 195,566	△ 6.2	△ 8.5	△ 0.4	△ 13.5
他繰入計金	〃	788,410	764,596	693,038	669,304	583,534	△ 85,770	△ 3.0	△ 9.4	△ 3.4	△ 12.8
総費用	〃	1,861,508	1,824,362	1,841,943	1,996,120	1,512,421	△ 483,699	△ 2.0	1.0	8.4	△ 24.2
職員給与費	〃	236,697	211,434	171,825	180,179	190,079	9,900	△ 10.7	△ 18.7	4.9	5.5
企業債利息	〃	563,577	514,417	444,156	414,064	339,688	△ 74,376	△ 8.7	△ 13.7	△ 6.8	△ 18.0
資本的収入	〃	2,715,849	3,307,896	2,269,184	2,384,835	2,090,934	△ 293,901	21.8	△ 31.4	5.1	△ 12.3
企業債	〃	1,011,439	1,342,400	763,300	905,400	777,500	△ 127,900	32.7	△ 43.1	18.6	△ 14.1
他繰入計金	〃	1,257,620	1,292,342	1,024,488	1,171,405	989,043	△ 182,362	2.8	△ 20.7	14.3	△ 15.6
資本的支出	〃	3,429,179	3,966,583	2,814,372	2,837,474	2,563,418	△ 274,056	15.7	△ 29.0	0.8	△ 9.7
建設改良費	〃	1,825,074	2,466,512	1,501,718	1,440,300	1,393,859	△ 46,441	35.1	△ 39.1	△ 4.1	△ 3.2
企業債償還金	〃	1,603,351	1,498,317	1,311,963	1,271,196	1,140,769	△ 130,427	△ 6.6	△ 12.4	△ 3.1	△ 10.3
(事業数)黒字	〃	(32) 170,745	(31) 131,121	(29) 168,243	(28) 157,716	(26) 96,760	(△ 2) △ 60,956	△ 3.1 △ 23.2	△ 6.5 28.3	△ 3.4 △ 6.3	△ 7.1 △ 38.6
実質収支赤字	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0	- -	- -	- -	- -

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 6,273,940 m²（保留地面積 349,657 m²）で、このうち完成分の面積は 5,470,714 m²（全体の 87.2%）となっている。なお、1 m²当たりの造成単価は 16,667 円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 9,015,822 m²で、このうち完成分の面積は 5,438,715 m²（全体の 60.3%）、うち売却済分の面積は 3,078,532 m²（完成分全体の 56.6%）となっており、1 m²当たりの造成単価は 11,685 円である。

平成 28 年度における完成分の面積は 40,472 m²、売却面積は 30,010 m²（対前年度比 27,490 m²、47.8%の減）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 12 億 5,491 万円（対前年度比 29 億 5,223 万円、70.2%の減）、総費用が 5 億 1,719 万円（対前年度比 20 億 2,926 万円、79.7%の減）で、差引 7 億 3,772 万円（対前年度比 9 億 2,297 万円、55.6%の減）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が 84 億 8,468 万円（対前年度比 44 億 1,435 万円、108.5%の増）、資本的支出が 81 億 8,612 万円（対前年度比 18 億 6,697 万円、29.5%の増）で、差引 2 億 9,856 万円（対前年度比 25 億 4,738 万円、皆増）の黒字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 4 億 5,141 万円（対前年度比 5,576 万円、14.1%の増）の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成 28 年度の売却面積は 30,010 m²と、対前年度比 47.8%の減となり、完成土地に占める未売却分の割合は 14.8%（対前年度比 0.3 ポイントの増）と、やや増加している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、経営戦略を策定した上で、集中取組期間内に公営企業会計に積極的に移行することが望ましい。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度	単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)			
									25/24	26/25	27/26	28/27
事業数			35	35	34	31	30	△ 1	0.0	△ 2.9	△ 8.8	△ 3.2
土地に基づくもの 地区画整理法の	総面積	㎡	6,987,576	6,933,354	6,933,354	6,374,115	6,273,940	△ 100,175	△ 0.8	0.0	△ 8.1	△ 1.6
	保留地面積	〃	533,647	523,470	524,149	479,521	349,657	△ 129,864	△ 1.9	0.1	△ 8.5	△ 27.1
	完成分	〃	6,038,205	6,059,593	6,118,374	5,639,813	5,470,714	△ 169,099	0.4	1.0	△ 7.8	△ 3.0
	造成単価	円/㎡	16,527	16,453	16,462	15,868	16,667	799	△ 0.4	0.1	△ 3.6	5.0
その他の造成 *1	総面積	㎡	8,193,208	9,626,345	9,746,147	9,126,532	9,015,822	△ 110,710	17.5	1.2	△ 6.4	△ 1.2
	造成単価	円/㎡	12,943	11,525	11,800	11,313	11,685	372	△ 11.0	2.4	△ 4.1	3.3
	完成分	㎡	6,914,897	6,802,729	6,262,676	5,811,097	5,438,715	△ 372,382	△ 1.6	△ 7.9	△ 7.2	△ 6.4
	売却済分	〃	3,976,360	4,096,204	3,727,545	3,276,052	3,078,532	△ 197,520	3.0	△ 9.0	△ 12.1	△ 6.0
	未売却分	〃	936,919	789,165	753,432	842,920	803,395	△ 39,525	△ 15.8	△ 4.5	11.9	△ 4.7
	当該年度分 当完成	〃	117,266	32,600	66,106	207,234	40,472	△ 166,762	△ 72.2	102.8	213.5	△ 80.5
	当該年度分 当売却面積	〃	120,736	171,783	108,465	57,500	30,010	△ 27,490	42.3	△ 36.9	△ 47.0	△ 47.8
総収益	千円	2,068,186	2,129,572	2,180,923	4,207,138	1,254,909	△ 2,952,229	3.0	2.4	92.9	△ 70.2	
料金収入	〃	1,096,060	1,466,770	1,228,152	833,241	447,114	△ 386,127	33.8	△ 16.3	△ 32.2	△ 46.3	
他会計繰入金	〃	369,348	360,213	637,584	3,098,570	442,801	△ 2,655,769	△ 2.5	77.0	386.0	△ 85.7	
総費用	〃	698,519	329,997	677,180	2,546,449	517,194	△ 2,029,255	△ 52.8	105.2	276.0	△ 79.7	
職員給与費	〃	90,610	86,537	76,921	72,087	70,726	△ 1,361	△ 4.5	△ 11.1	△ 6.3	△ 1.9	
企業債利息	〃	10,828	8,337	9,377	7,409	7,632	223	△ 23.0	12.5	△ 21.0	3.0	
資本的収入	〃	2,366,874	5,700,229	5,212,127	4,070,328	8,484,675	4,414,347	140.8	△ 8.6	△ 21.9	108.5	
企業債	〃	612,500	3,446,400	493,000	1,262,500	2,436,800	1,174,300	462.7	△ 85.7	156.1	93.0	
他会計繰入金	〃	1,673,406	1,976,457	2,245,056	2,684,806	5,873,362	3,188,556	18.1	13.6	19.6	118.8	
資本的支出	〃	3,736,460	7,029,086	6,197,472	6,319,155	8,186,121	1,866,966	88.1	△ 11.8	2.0	29.5	
建設改良費	〃	1,498,239	4,866,218	4,344,271	3,865,671	5,490,549	1,624,878	224.8	△ 10.7	△ 11.0	42.0	
企業債償還金	〃	167,901	169,772	119,812	702,502	1,306,062	603,560	1.1	△ 29.4	486.3	85.9	
(事業数)*2	黒字	〃	(34)	(35)	(34)	(31)	(30)	(△ 1)	2.9	△ 2.9	△ 8.8	△ 3.2
		〃	379,007	395,646	838,368	395,646	451,409	55,763	4.4	111.9	△ 52.8	14.1
実質収支	赤字	〃	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	皆増	皆減	-	-
		〃	332,909	0	0	0	0	0	皆増	皆減	-	-

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。

5 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 28 年度末における公共下水道事業は 23 事業（対前年度比△2）、特定環境保全公共下水道事業は 21 事業（対前年度比△1）、農業集落排水事業は 45 事業（対前年度比△2）となっている。なお、事業数の減少は、法適用企業への移行によるものとなっている。また、法適用企業へ移行した企業は事業規模が大きい市の企業であり、各種数値に対前年度と比べ大きな増減が生じている。

水洗化率については、公共下水道事業が 80.3%（対前年度比 6.4 ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が 75.4%（対前年度比 2.9 ポイントの増）、農業集落排水事業が 82.3%（前年度と同数）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 100 億 9,430 万円（対前年度比 106 億 4,752 万円、51.3%の減）、総費用が 55 億 7,720 万円（対前年度比 65 億 9,169 万円、54.2%の減）で差引 45 億 1,710 万円（対前年度比 40 億 5,584 万円、47.3%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 115 億 8,037 万円（対前年度比 51.3%の減）、資本的支出が 169 億 1,635 万円（対前年度比 45.6%の減）で、差引 53 億 3,598 万円（対前年度比 20 億 1,028 万円の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 2 億 4,449 万円（対前年度比 90.9%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 82 億 521 万円で、前年度に比べ 111 億 8,277 万円、57.7%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 44 億 7,583 万円（対前年度比 38.9%の減）で総収益の 44.3%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 34 億 2,039 万円（対前年度比 65.1%の減）で、資本的収入の 29.5%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 23 億 9,728 万円（対前年度比 13.6%の減）、総費用が 17 億 6,432 万円（対前年度比 8.3%の減）で差引 6 億 3,297 万円（対前年度比 2 億 1,707 万円の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 10 億 1,996 万円（対前年度比 9.7%の減）、資本的支出が 16 億 5,704 万円（対前年度比 1.8%の減）で、差引 6 億 3,708 万円（対前年度比 7,967 万円の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1 億 7,467 万円（対前年度比 40.5%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 19 億 6,669 万円で、前年度に比べ 2 億 782 万円、9.6%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、

12億8,205万円（対前年度比12.2%の減）で総収益の53.5%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、6億8,076万円（対前年度比4.7%の減）で資本的収入の66.7%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が42億1,664万円（対前年度比3.2%の増）、総費用が27億3,885万円（対前年度比8.2%の減）で、差引14億7,779万円（対前年度比3億7,352万円の増）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が21億7,643万円（対前年度比28.5%の減）、資本的支出が37億6,350万円（対前年度比7.0%の減）で、差引15億8,707万円（対前年度比5億8,721万円の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は1億9,599万円（対前年度比3.0%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は42億7,949万円で前年度に比べ5億6,910万円、11.7%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は27億4,642万円（対前年度比4.6%の増）で総収益の65.1%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は15億3,307万円（対前年度比31.0%の減）で資本的収入の70.4%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

（3）問題点と今後の課題

ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が75.0%（対前年度8.0ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が35.9%（対前年度比3.2ポイントの増）、農業集落排水事業が52.9%（対前年度6.7ポイントの増）となっており、公共下水道事業は経費の3割程度を、特定環境保全公共下水道事業は経費の6割程度を、農業集落排水事業は経費の5割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれること

なく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 293 億 400 万円（全公営企業の他会計繰入金の 60.9%を占めている）であり、そのうち 77 億 2,900 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第 6 条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも、経営戦略を策定した上で、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)				
								25/24	26/25	27/26	28/27	
事業数		25	25	25	25	23	△ 2	0.0	0.0	0.0	△ 8.0	
うち供用開始事業数		25	25	25	25	23	△ 2	0.0	0.0	0.0	△ 8.0	
現在処理区域内人口	人	640,051	648,459	656,835	669,689	311,293	△ 358,396	1.3	1.3	2.0	△ 53.5	
現在水洗便所設置済人口	〃	544,266	556,674	569,435	580,579	249,827	△ 330,752	2.3	2.3	2.0	△ 57.0	
水洗化率	%	85.0	85.8	86.7	86.7	80.3	△ 6.4	0.8	0.9	0.0	△ 6.4	
年間有収水量	千m ³	59,125	60,250	60,865	61,744	26,815	△ 34,929	1.9	1.0	1.4	△ 56.6	
20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,891	2,891	2,965	2,971	2,980	9	-	2.6	0.2	0.3	
使用料単価	円/m ³	179	178	184	171	178	7	△ 0.7	3.6	△ 7.1	4.5	
汚水処理原価	〃	267	282	265	255	238	△ 17	5.6	△ 6.0	△ 3.8	△ 6.7	
維持管理費	〃	117	109	113	112	123	11	△ 6.8	3.7	△ 0.9	9.8	
資本費	〃	150	173	152	143	115	△ 28	15.3	△ 12.1	△ 5.9	△ 19.6	
経費回収率	%	67.0	63.0	69.4	67.0	75.0	8.0	△ 4.0	6.4	△ 2.4	8.0	
総収益	千円	22,608,532	21,010,601	21,118,695	20,741,817	10,094,298	△ 10,647,519	△ 7.1	0.5	△ 1.8	△ 51.3	
料金収入	〃	10,578,883	10,699,488	11,198,798	10,550,464	4,786,145	△ 5,764,319	1.1	4.7	△ 5.8	△ 54.6	
他会計繰入金	〃	6,448,430	6,119,133	6,244,345	7,330,457	4,475,827	△ 2,854,630	△ 5.1	2.0	17.4	△ 38.9	
総費用	〃	15,011,303	13,420,611	12,894,035	12,168,883	5,577,198	△ 6,591,685	△ 10.6	△ 3.9	△ 5.6	△ 54.2	
職員給与費	〃	801,097	753,572	765,485	785,770	491,110	△ 294,660	△ 5.9	1.6	2.6	△ 37.5	
企業債利息	〃	5,718,255	5,312,456	4,940,783	4,664,922	2,023,479	△ 2,641,443	△ 7.1	△ 7.0	△ 5.6	△ 56.6	
資本的収入	〃	21,493,867	26,411,789	21,934,336	23,764,016	11,580,368	△ 12,183,648	22.9	△ 17.0	8.3	△ 51.3	
企業債	〃	8,608,716	13,130,873	7,366,342	8,042,188	4,142,721	△ 3,899,467	52.5	△ 43.9	9.2	△ 48.5	
他会計繰入金	〃	5,874,202	7,151,397	9,580,189	9,808,996	3,420,391	△ 6,388,605	21.7	34.0	2.4	△ 65.1	
資本的支出	〃	28,599,659	34,533,837	30,749,184	31,110,283	16,916,351	△ 14,193,932	20.7	△ 11.0	1.2	△ 45.6	
建設改良費	〃	13,785,762	14,752,009	15,577,496	15,784,916	9,249,288	△ 6,535,628	7.0	5.6	1.3	△ 41.4	
企業債償還金	〃	14,779,028	19,594,268	14,898,121	15,269,144	7,567,168	△ 7,701,976	32.6	△ 24.0	2.5	△ 50.4	
実質収支	黒字	〃	1,946,885	1,878,352	1,359,622	2,675,040	244,493	△ 2,430,547	△ 3.5	△ 27.6	96.7	△ 90.9
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)				
								25/24	26/25	27/26	28/27	
事業数		22	22	22	22	21	△ 1	0.0	0.0	0.0	△ 4.5	
うち供用開始事業数		21	22	22	22	21	△ 1	4.8	0.0	0.0	△ 4.5	
現在処理区域内人口	人	36,535	36,592	36,587	36,482	39,218	2,736	0.2	0.0	△ 0.3	7.5	
現在水洗便所設置済人口	〃	25,629	25,914	26,036	26,459	29,571	3,112	1.1	0.5	1.6	11.8	
水洗化率	%	70.1	70.8	71.2	72.5	75.4	2.9	0.7	0.4	1.3	2.9	
年間有収水量	千m3	2,552	2,698	2,825	2,923	2,925	2	5.7	4.7	3.5	0.1	
20m3当たり家庭用料金	円	2,842	2,985	3,081	3,081	3,099	18	5.0	3.2	-	0.6	
使用料単価	円/m3	170	168	172	170	171	1	△ 1.2	2.4	△ 1.2	0.6	
汚水処理原価	〃	1,225	522	452	520	476	△ 44	△ 57.4	△ 13.4	15.0	△ 8.5	
維持管理費	〃	1,050	353	295	374	348	△ 26	△ 66.4	△ 16.4	26.8	△ 7.0	
資本費	〃	175	169	157	146	128	△ 18	△ 3.4	△ 7.1	△ 7.0	△ 12.3	
経費回収率	%	13.9	32.2	38.1	32.7	35.9	3.2	18.3	5.9	△ 5.4	3.2	
総収益	千円	5,260,300	3,842,563	2,217,211	2,773,616	2,397,283	△ 376,333	△ 27.0	△ 42.3	25.1	△ 13.6	
料金収入	〃	435,038	453,851	485,250	498,300	498,819	519	4.3	6.9	2.7	0.1	
他会計繰入金	〃	2,259,809	1,538,865	1,429,048	1,460,309	1,282,050	△ 178,259	△ 31.9	△ 7.1	2.2	△ 12.2	
総費用	〃	3,805,859	2,966,422	1,559,674	1,923,584	1,764,315	△ 159,269	△ 22.1	△ 47.4	23.3	△ 8.3	
職員給与費	〃	70,530	74,805	81,868	92,777	76,449	△ 16,328	6.1	9.4	13.3	△ 17.6	
企業債利息	〃	497,437	460,509	429,772	403,256	354,255	△ 49,001	△ 7.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 12.2	
資本的収入	〃	1,694,559	1,368,719	1,059,710	1,130,049	1,019,964	△ 110,085	△ 19.2	△ 22.6	6.6	△ 9.7	
企業債	〃	581,400	457,900	192,900	183,100	160,200	△ 22,900	△ 21.2	△ 57.9	△ 5.1	△ 12.5	
他会計繰入金	〃	732,789	527,448	608,636	714,194	680,763	△ 33,431	△ 28.0	15.4	17.3	△ 4.7	
資本的支出	〃	2,292,027	2,516,715	1,704,602	1,687,463	1,657,040	△ 30,423	9.8	△ 32.3	△ 1.0	△ 1.8	
建設改良費	〃	771,597	744,038	476,015	448,383	450,880	2,497	△ 3.6	△ 36.0	△ 5.8	0.6	
企業債償還金	〃	1,489,640	1,492,586	1,227,754	1,238,173	1,202,507	△ 35,666	0.2	△ 17.7	0.8	△ 2.9	
実質収支	黒字	〃	604,411	369,917	196,788	293,709	174,668	△ 119,041	△ 38.8	△ 46.8	49.3	△ 40.5
	赤字	〃	0	0	1,948	0	0	0	-	皆増	皆減	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	24	25	26	27	28	増減 (28-27)	対前年度比増減率(%)				
								25/24	26/25	27/26	28/27	
事業数		47	47	47	47	45	△ 2	0.0	0.0	0.0	△ 4.3	
うち供用開始事業数		47	47	47	47	45	△ 2	0.0	0.0	0.0	△ 4.3	
現在処理区域内人口	人	111,891	113,492	112,380	112,809	105,457	△ 7,352	1.4	△ 1.0	0.4	△ 6.5	
現在水洗便所設置済人口	〃	91,254	91,166	92,402	92,861	86,780	△ 6,081	△ 0.1	1.4	0.5	△ 6.5	
水洗化率	%	81.6	80.3	82.2	82.3	82.3	0.0	△ 1.3	1.9	0.1	0.0	
年間有収水量	千m ³	8,634	8,826	8,972	8,957	8,595	△ 362	2.2	1.7	△ 0.2	△ 4.0	
20m ³ 当たり家庭用料金	円	3,454	3,421	3,477	3,498	3,525	27	△ 1.0	1.6	0.6	0.8	
使用料単価	円/m ³	148	146	150	152	157	5	△ 1.4	2.7	1.3	3.3	
汚水処理原価	〃	402	348	334	329	297	△ 32	△ 13.4	△ 4.0	△ 1.5	△ 9.7	
維持管理費	〃	270	211	199	220	216	△ 4	△ 21.9	△ 5.7	10.6	△ 1.8	
資本費	〃	132	137	135	109	81	△ 28	3.8	△ 1.5	△ 19.3	△ 25.7	
経費回収率	%	36.8	42.0	44.9	46.2	52.9	6.7	5.2	2.9	1.3	6.7	
総収益	千円	4,477,482	3,941,649	3,821,789	4,086,832	4,216,636	129,804	△ 12.0	△ 3.0	6.9	3.2	
料金収入	〃	1,279,164	1,291,222	1,341,779	1,363,526	1,346,741	△ 16,785	0.9	3.9	1.6	△ 1.2	
他会計繰入金	〃	2,473,734	2,304,368	2,397,965	2,625,352	2,746,422	121,070	△ 6.8	4.1	9.5	4.6	
総費用	〃	3,596,164	3,017,798	2,866,082	2,982,555	2,738,847	△ 243,708	△ 16.1	△ 5.0	4.1	△ 8.2	
職員給与費	〃	198,463	203,412	202,857	191,339	192,454	1,115	2.5	△ 0.3	△ 5.7	0.6	
企業債利息	〃	1,209,060	1,129,134	1,047,093	986,592	831,829	△ 154,763	△ 6.6	△ 7.3	△ 5.8	△ 15.7	
資本的収入	〃	6,669,245	6,096,854	3,477,230	3,045,041	2,176,431	△ 868,610	△ 8.6	△ 43.0	△ 12.4	△ 28.5	
企業債	〃	905,800	1,830,200	514,400	388,800	331,000	△ 57,800	102.1	△ 71.9	△ 24.4	△ 14.9	
他会計繰入金	〃	2,409,194	2,535,584	2,050,530	2,223,233	1,533,071	△ 690,162	5.2	△ 19.1	8.4	△ 31.0	
資本的支出	〃	7,808,421	7,255,359	4,559,267	4,044,898	3,763,504	△ 281,394	△ 7.1	△ 37.2	△ 11.3	△ 7.0	
建設改良費	〃	4,950,032	2,877,942	1,538,880	920,242	881,280	△ 38,962	△ 41.9	△ 46.5	△ 40.2	△ 4.2	
企業債償還金	〃	2,840,126	4,029,490	2,972,581	3,052,119	2,857,431	△ 194,688	41.9	△ 26.2	2.7	△ 6.4	
実質収支	黒字	〃	648,768	221,196	312,812	201,956	195,993	△ 5,963	△ 65.9	41.4	△ 35.4	△ 3.0
	赤字	〃	0	296	0	0	0	0	皆増	皆減	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。